



能登半島地震を教訓とした 混乱のない災害時の避難者対応

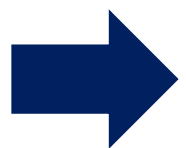
足立区長 近藤 やよい

首都直下地震対策検討ワーキンググループ(第3回)
令和6年7月19日
中央合同庁舎第8号館 3階 災害対策本部会議室

避難所対策の不足を痛感

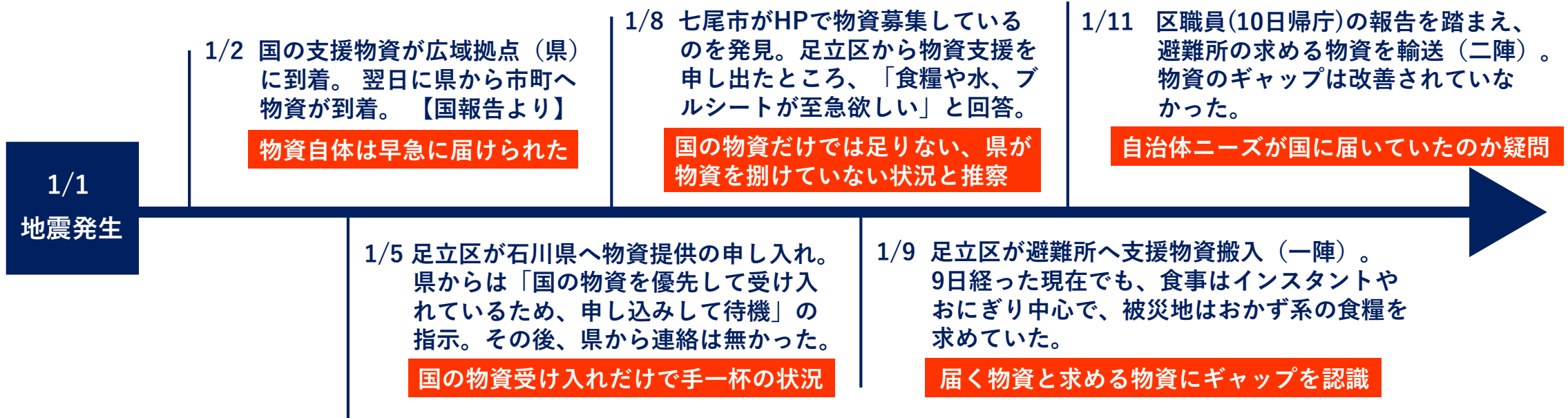
能登半島地震で足立区が感じた課題

- 1 被災直後では食糧・飲料水などが不足
- 2 発災1週間後でもインスタント・おにぎり中心の食事
- 3 トイレは断水し、簡易トイレを使用



足立区は「東日本大震災等」を教訓として施策を積み上げてきたが、実際に被災地を視察し、**充分でない**ことを痛感した

被災地支援・視察までの経緯



足立区の認識

- ① 発災直後、被災地の現場では物資が不足していた
- ② 発災1週間後の状況では、現場のニーズと異なる物資が届いていた

➡ 情報・物流の根詰まりが生じていたのではないかな？

要望1

情報・物流の根詰まり改善

現状

【基礎自治体 ⇄ 都道府県 ⇄ 国】という流れで情報は伝達されていく

課題

通信の不通や道路の寸断、輸送拠点の混乱等、様々な問題により、都道府県を介した一元化された連絡体制・物資救援体制だけでは、円滑に進まない可能性が高い

提案 1

国・都・市区町村が一堂に会する情報共有の場の設置

発災時は被災地のニーズをスピーディーに共有、平時には事前の連携体制を構築する場として、国・都・市区町村が一堂に会する、Web会議を利用した情報共有体制の設置が望まれる

提案 2

これまでの計画に縛られない物流の多ルート化

現在は、国や都から救援物資の流れが示され、市区町村で受け入れ計画を立てているが、必ずしも機能するとは限らず、国と市区町村が直接相談し、フレキシブルに対応する体制が望まれる

災害におけるTKBの重要性

T

清潔なトイレの確保

- ① 避難所の衛生環境維持のために重要な役割
- ② トイレ不足は水分摂取の抑制につながり、「脱水症状」や「エコノミークラス症候群」の原因となる

課題 備蓄では対応が難しい、仮設トイレ・快適トイレの整備



K

温かい食事等の提供

- ① 温かい食事が摂れないと、高齢者の嚥下能力が低下し、誤嚥性肺炎等のリスクが上昇
- ② 高齢者はインスタント等が続くと喉を通らなくなる

課題 温かい食事を提供するための支援体制の確保



B

床での雑魚寝の回避

- ① 雑魚寝は睡眠不足による免疫低下や、エコノミークラス症候群になる可能性がある
- ② 最低でも高さ35cm以上でないと、粉塵などの吸入により、呼吸器疾患のリスクが上がる

課題 段ボールベッドは場所や保存期限の問題があり、自治体で十分な数の備蓄が困難



要望2

TKBにおける国・自治体の役割明確化

基礎
自治体

T

簡易トイレの備蓄（衛生面は不安）

K

水・食糧の確保（アルファ化米・クラッカー中心）

B

- エアーマットの備蓄（高さ不足、1週間でカビ）
- 福祉避難所等優先場所への段ボールベッド確保

3日目
までの
応急対応

T

仮設トイレ・快適トイレの確保

K

キッチンカー等による温かい食事の提供

B

- 段ボールベッドの確保
- 周辺自治体で共有できる広域的な備蓄システム構築

3日目
以降の
長期化対応イタリア
参考

国

マンション防災(人口過密地域特有の課題)

足立区では、避難所スペースに限りがあることから、マンション住民へ在宅避難を推奨している。

足立区の
条例・規則
で規定

集合住宅（6階または50戸以上）の建築主は、

- 防災備蓄倉庫を設置しなければならない（義務）
- **居住者用の飲料水、食糧、簡易トイレ3日以上**の備蓄に努める（努力義務）

※ 6階または50戸以上に満たない集合住宅は、防災備蓄倉庫の設置・備蓄品の収納ともに努力義務

課題

努力義務であり、「実際に備蓄しているか」「賞味期限を踏まえたローリングストックをしているか」のチェック機能は無し

令和6年に対象マンション260棟へ調査したところ…

備蓄等をしているマンションは**1割未満**

要望3

国・都・区連携によるマンション防災の推進

区

- 在宅避難を想定した備蓄や非常設備の啓発
- 区独自の助成金を検討

啓発・
支援

都

東京とどまるマンションの登録拡大・
支援メニューの拡充や補助率の引き上げ

金銭的
支援

国

法令による、一定規模以上の集合住宅における
備蓄や非常用設備の義務化
(最低3日、可能であれば1週間分)

法制化

駅前滞留者対策(ターミナル駅特有の課題)

北千住駅の
駅前滞留者

(首都直下地震による都の想定)

3万4,482人

現状

- 一斉帰宅の抑制・利用者保護の周知・啓発が不十分（都公表資料）
- 北千住駅周辺では、一時滞在施設の確保が充分ではない

課題

足立区では、民間施設と協定を締結し、一時滞在施設の確保に取り組んでいるが、駅前商業施設の協力確保が難しい状況である

要望4 国・都・区、三位一体による駅前滞留対策

区

- 災害発生時の現場対応
- 防災アプリ等による一時滞在施設の誘導や混雑度周知
- 鉄道事業者や駅前商業施設等との連携構築

実働

都

- 駅前滞留対策のシステム構築（現在試験運用中）
- これまで以上の訓練実施と課題共有
- 都施設・関連施設の開放

全体管理

国

- 大型商業施設に一時滞在施設・飲料水・食糧の提供を義務化
- 民間企業へ3日分の備蓄を義務付け、無理な帰宅を防止
- 国施設・関連施設の開放

法制化等

**フレキシブルな情報連絡体制構築と
国・都・区の役割明確化により**

発災時の混乱^{ゼロ}〇

ご協力お願いいたします